

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 110円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

令和3年度予算のポイント

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、地方創生、全世代型社会保障など）にも対応

【新型コロナウイルス感染拡大防止】

- 予期せぬ状況の変化に備え、コロナ予備費を措置
- 感染症危機管理体制・保健所体制の整備、感染症対策のための診療報酬の臨時措置、医療機器の国内生産能力の増強などにより、さらなる感染防止に取り組む

【デジタル社会・グリーン社会】

- 9月に強力な総合調整機能を有するデジタル庁を設置。マイナンバーカードの取得促進。運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進
- グリーン社会の実現に向け、二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する成果連動型の低利融資制度の創設やESG投資の呼び込み支援を実施。再エネ・省エネなどの研究開発・導入を支援



3年度予算の可決、成立を受けて議場に向かって一礼する菅義偉総理（右端）ら

3年度予算は1月に成立した2年度第3次補正予算と一体で編成し「15カ月予算」と位置付けられている。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に万全を期しつつ、デジタル社会やグリーン社会、地方創生、少子化対策など全

令和3年度予算が成立

一般会計の総額が106兆6097億円となる令和3年度予算が3月26日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決し、成立した。同予算の成立により、わが党は政府と一体で新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を加速させるとともに、菅内閣が掲げるデジタル社会やグリーン社会の実現に向けた施策を強力に進める決意だ。

3年度予算は1月に成立した2年度第3次補正予算と一体で編成し「15カ月予算」と位置付けられている。新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に万全を期しつつ、デジタル社会やグリーン社会、地方創生、少子化対策など全世代型社会保障といっ

9月にスタート予定。脱炭素化と経済成長を両立する「グリーン社会」の実現について、政府が環境投資を

各歳出分野の特徴

【社会保障】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き促進。職員の処遇改善にも配慮した介護報酬改定、障害福祉サービスなど報酬改定の実施に必要な経費を確保しつつ、毎年薬価改定の実現により実勢価格の下落を反映して国民負担を軽減
- 後期高齢者医療の自己負担割合の見直しなどの制度改革と併せて、少子化対策を推進（保育の受け皿の整備、不妊治療費用の助成など）

【教育・科学技術】

- デジタル教科書の普及、オンライン学習システムの全国展開などを推進。3年度から5年間で小学校の35人以下学級を実現
- 博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を一体的に行う大学を支援する「大学フェロシップ」事業を創設

【地方創生】

- 移住支援事業を拡充するとともに、地方創生テレワーク推進事業を展開
- 自然・文化を生かした高付加価値なコンテンツの創出や、ホテル・旅館のサービス向上を加速。観光DXやワーケーションを推進

【公共事業】

- 河川の流域全体での治水対策や新技術を活用した老朽化対策など、防災・減災、国土強靱化への重点化を推進
- 大規模な直轄土木工事における設計の3次元デジタル化を原則化し、建設業の生産性向上を促進

【農林水産】

- 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づき、輸出重点品目について、産地育成や輸出障壁の解消、海外での販路開拓を一体的に推進
- 農林水産行政のDXを推進。温室効果ガスの吸収源となる森林資源の適切な管理や木材製品の利用拡大を推進

【復興】

- 地震・津波被災地域においては、心のケアなどの被災者支援。原子力災害被災地域においては、中間貯蔵施設の整備や、帰還・移住の促進などの取り組みを推進。復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応

【外交・防衛】

- 保健分野でのODAを拡充。旅券の電子申請に向けたデジタル化推進をはじめ、外交・領事実施体制を強化
- 宇宙・サイバー・電磁波といった新領域の能力強化など、領域横断作戦を可能とする態勢の構築を推進

症対策のための診療報酬の臨時的措置を図ることにより、感染拡大防止に万全を期す。デジタル社会の実現に向けた施策の象徴となるのがデジタル庁の設置だ。組織の縦割りを超え、強力な総合調整機能を有した司令塔として国全体のデジタル化を主導。官民の高度専門人材を結集し500人規模の体制で9月にスタート予定。脱炭素化と経済成長を両立する「グリーン社会」の実現について、政府が環境投資を強力に行うことで大きな一歩を踏み出す。今回の予算では二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する成果連動型の低利融資制度の創設や、再エネ・省エネの研究開発・導入を支援するための経費などを計上した。子供から高齢者まで全ての人が安心できる社会保障改革も果敢に進める。40年ぶりの大改革となる小学校の35人学級や、不妊に係る支援強化、保育の受け皿整備など、きめ細かに改革を推進する。